

(証券コード 7727)

平成23年6月14日

株 主 各 位

東京都新宿区上落合三丁目10番8号

株式会社 オーバル

代表取締役
社 長 近 藤 健 二

第89期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第89期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成23年6月28日（火曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださり、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区上落合三丁目10番8号
当社本社会議室 |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | | 1. 第89期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第89期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号 議 案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号 議 案 | | 取締役5名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに添付書類の記載内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.oval.co.jp>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を決定していくことを基本方針としております。

そこで、当期の期末配当金につきましては、4円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、発行済株式総数から自己株式を除いた株式数に1株当たりの配当額を掛けて算出したものであり、89,621,028円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月30日といたしたいと存じます。

2. 剰余金の処分に関する事項

①増加する剰余金の項目およびその額

配当準備積立金	90,000,000円
---------	-------------

②減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	90,000,000円
---------	-------------

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員(6名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	こんどう けんじ 近 藤 健 二 (昭和18年3月15日生)	昭和40年3月 当社入社 平成元年3月 当社製造本部長 平成10年6月 当社取締役横浜事業所長、製造本部長、製造部長、調達本部付 平成13年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長、経営企画室長、管理部長 平成14年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証本部長、経営企画室担当、管理部門部長、中国室担当 平成16年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌 平成18年4月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌、経営企画室管掌、管理部管掌 平成19年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌 平成21年10月 当社代表取締役社長監査室・経営企画室・管理部・品質保証部・中国事業推進室統括(現任)	128,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	たにもと じゅん 谷 本 淳 (昭和32年4月7日生)	昭和57年3月 当社入社 平成14年4月 当社技術部門部長 平成14年6月 当社執行役員技術部門部長 平成15年3月 当社執行役員技術本部副本部長、技術部門部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長、技術部門部長、中国事業本部付 平成20年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部門部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、NFSエンジニアリング本部長、新事業推進部門部長、システム開発部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部担当、新事業推進部門部長 平成22年11月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部門部長、新事業推進部門部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、新事業推進部担当、商品企画部門部長（現任）	37,000株

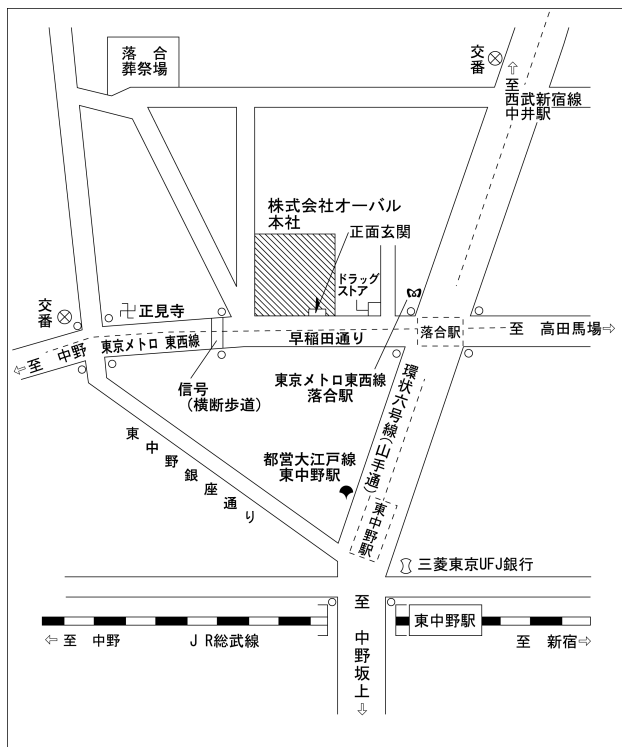
候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	おくの たもつ 奥 野 保 (昭和24年1月2日生)	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社人事総務部長 平成12年6月 当社執行役員管理部長、経営企画室長 平成16年3月 当社執行役員中国事業推進本部副本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員中国事業推進本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員中国事業本部長、国際営業二部担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員中国事業部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員中国事業推進室長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員NFSエンジニアリング本部長、中国事業推進室長（現任） (OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 取締役)	46,000株
4	さくま ひでゆき 昨 間 英 之 (昭和27年3月28日生)	昭和50年3月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長 平成17年3月 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長、中国事業本部付 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員経営企画室長、管理部門部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員監査室・経営企画室担当、管理部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員監査室担当、管理部門部長（現任） (HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. (日本名：合肥オーバル儀表有限公司) 董事長、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD. (日本名：合肥オーバル儀表販売有限公司) 董事長、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 取締役)	27,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	やまじ たかお 山 路 隆 夫 (昭和25年9月8日生)	昭和49年3月 当社入社 平成17年3月 当社国内営業部長、大阪営業所長 平成19年4月 当社国内営業部長、商品企画部門部長、大阪営業所長 平成20年4月 当社環境エネルギー営業部門部長 平成20年6月 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長 平成20年9月 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長、中部営業所長 平成21年10月 当社執行役員国内営業部門部長（現任）	5,000株

- (注) 1. 当社と OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. および HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD. との間には、製品の売買等の取引関係があります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場ご案内図



1. 会 場：東京都新宿区上落合三丁目10番8号
当社社会議室
2. 交通機関等
- ① JR総武線、東中野駅下車、徒歩8分程度
- ② 都営地下鉄大江戸線、東中野駅下車、A2番出口より
徒歩6分程度
- ③ 東京メトロ東西線、落合駅下車、中野寄り2番出口より
徒歩1分程度
- ④ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご
来場は、ご遠慮くださいますようお願いいたします。

(第89期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第 89 期 報 告 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

-
- 事業報告
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結注記表
 - 連結計算書類に係る
会計監査人の監査報告書謄本
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 個別注記表
 - 会計監査人の監査報告書謄本
 - 監査役会の監査報告書謄本
-



OVAL

株式会社 オーバル

事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に年度初めこそ緩やかな景気の回復を続けてまいりましたが、その後は円高進行による輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等により「踊り場での足踏み状態」が続き、さらには3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、年度末にかけ急速に落ち込むこととなりました。

海外経済につきましては、中国経済は成長を維持するもインフレ懸念、米国は景気を持ち直しつつも財政赤字の急増や中東情勢問題、ユーロ圏ではプラスの成長率となるもEUへの支援要請問題等のリスクを抱え、今後の動向が注目される状況となりました。

このような環境の中で当企業グループは、徹底した経費削減を継続しつつ、調達コスト削減、生産性向上推進による原価率の低減、国際相互認証(MRA)対応の石油JCSSの取得、ISO14001本社拡大認証取得、太陽電池関連市場への参入、大口海外システム案件の受注等、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「オーバーフェニックスプラン 2015」に掲げた諸戦略に着実に取り組み、コストダウンや市場開拓等を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高および売上高は「最悪期」ととらえた前連結会計年度と比べ増加しました。業種別、商品別の概況については以下のとおりとなりました。

受注面では、石油市場等の減少を化学市場、電気・輸送機械市場で補うことができました。また、電力・ガス市場等のインフラ関係も堅調でした。化学市場は前連結会計年度比16.1%増、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比66.5%増、電力・ガス市場は前連結会計年度比12.1%増となり、輸出では韓国大手プラントメーカー経由クウェート向けの大口受注に支えられ前連結会計年度比92.5%増となり、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比23.5%増の12,430百万円となりました。

売上面でも、受注動向と連動し石油市場は前連結会計年度比18.8%減、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比47.3%増、化学市場は前連結会計年度比16.1%増、電力・ガス市場は前連結会計年度比10.7%増となりました。また輸出は受注面と連動した大口の売上はなかったものの韓国、中国、中近東向けの中小口案件の売上が寄与し前連結会計年度比32.8%増となり、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10.7%増の11,008百万円となりました。

当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末より1,421百万円増加し、3,202百万円となりました。

利益面につきましては、太陽電池関連における売上が増加したこと等により、営業利益は564百万円（前連結会計年度は営業損失10百万円）と大幅増加となり、経常利益につきましては助成金収入の減少、為替差損が発生しましたが、前連結会計年度比320.0%増の613百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比2,242.3%増の307百万円となりました。

次に事業部門別の概況についてご報告いたします。

（センサ部門）

景気回復による設備投資の増加および質量流量計の急伸に伴い、受注高は前連結会計年度比32.9%増の6,994百万円、売上高は前連結会計年度比32.7%増の6,818百万円となりました。

（システム部門）

韓国大手プラントメーカー経由クウェート向け大口システム案件により、受注高は前連結会計年度比30.1%増の3,031百万円でしたが、工期の長い案件が多く、売上高は前連結会計年度比22.5%減の1,793百万円となりました。

（サービス部門）

石油市場、化学市場顧客におけるメンテナンス予算の削減等により、受注高は前連結会計年度比3.3%減の2,382百万円、売上高は前連結会計年度比4.1%減の2,374百万円となりました。

（その他の部門）

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比68.4%増の22百万円となりました。

（2）設備投資等の状況

当連結会計年度においては、当社横浜事業所における保守や更新投資を中心に257百万円実施しました。

（3）資金調達の状況

当連結会計年度において特記すべき資金調達は実施しておりません。

(4) 対処すべき課題

前連結会計年度の急激な受注高、売上高の悪化から当連結会計年度は回復しつつあったと言えますが、中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」の遂行2年目にあたる次年度の当企業グループを取り巻く市場環境は「東日本大震災」の影響も含め、大きく変化しつつあります。

国内市場においては「天然ガス市場の拡大」、「自動車部品市場を始めとした輸送機械および電気・機械市場の伸長」を核としながら「従来の石油、化学市場の維持確保」に注力していかなくてはなりません。

一方、NFSエンジニアリング本部で遂行中の中東、北アフリカ向け「石油取引系大口プロジェクト」は韓国大手エンジニアリング会社経由を中心に活発な営業活動を展開しております。

そして、これらの市場に対し、現在開発中の高精度超音波流量計、高精度質量流量計（極微小、超高圧、極低温）、新型渦流量計の拡販が最重要課題であり、開発促進、早期リリースを行い市場確保に努めてまいります。

また、市場環境の変化に対応すべく中期経営計画に掲げた諸戦略の見直しを行い、製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達のBCL(Best Cost Location)戦略を更に推進し、コストダウン、生産性の向上、価格競争力の向上をより一層図ってまいります。

その他の諸戦略においても当企業グループを挙げて着実に実行し、業績の向上に邁進してまいる所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

(5) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 86 期 平成20年 3 月期	第 87 期 平成21年 3 月期	第 88 期 平成22年 3 月期	第89期 (当連結会計年度) 平成23年 3 月期
受 注 高(百万円)	14,774	13,716	10,068	12,430
売 上 高(百万円)	14,188	14,157	9,941	11,008
経 常 利 益(百万円)	828	516	146	613
当 期 純 利 益(百万円)	670	385	13	307
1株当たり当期純利益金額	31円77銭	18円28銭	0円61銭	13円71銭
総 資 産(百万円)	17,389	17,623	16,904	18,100
純 資 産(百万円)	10,062	10,069	10,261	10,393
1株当たり純資産額	474円31銭	474円62銭	453円91銭	457円82銭

(6) 親会社および重要な子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率(%)	主要な事業内容
株 式 会 社 山 梨 オ ー バ ル	80百万円	100.0	計測機器の製造、販売
オーバルアシスタンス株式会社	30百万円	100.0	損害保険代理業 および当社の受託業務
株 式 会 社 宮 崎 オ ー バ ル	60百万円	66.7	計測機器の製造、販売
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.	20,620千円	100.0	計測機器の製造
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.	2,433千円	100.0	計測機器の販売
OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	600千シンガポールドル	80.0	計測機器の販売、 システム製造・販売
OVAL TAIWAN CO., LTD.	5百万ニュー台湾ドル	70.0	計測機器の販売
OVAL ENGINEERING INC.	500百万ウォン	60.0	計測機器の販売
OVAL EUROPE B. V.	280千ユーロ	100.0	計測機器の販売
OVAL ENGINEERING SDN BHD	400千リンギット	48.0	計測機器の販売

(注) OVAL ENGINEERING SDN BHDに対する出資比率は間接所有によるものであります。

(7) 主要な事業内容

事業	主 要 製 品
セ ン サ 部 門	工業用計測機器および関連機器の製造・販売
シ ス テ ム 部 門	計装および制御・管理装置の製造・販売
サ ー ビ ス 部 門	工業用計測機器および装置に関するメンテナンス業務、 流量計の検定業務
そ の 他 の 部 門	保険代理業務および不動産賃貸業務

(8) 主要な事業所および営業所

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区	中 部 営 業 所	愛 知 県 刈 谷 市
横 浜 事 業 所	神奈川県横浜市	大 阪 営 業 所	大 阪 府 吹 田 市
東 北 営 業 所	宮 城 県 仙 台 市	岡 山 営 業 所	岡 山 県 倉 敷 市
神 奈 川 営 業 所	神奈川県横浜市	九 州 営 業 所	福 岡 県 福 岡 市

② 子会社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
株式会社山梨オーバル	山 梨 県 甲 府 市	HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.	中国安徽省合肥市
株式会社宮崎オーバル	宮 崎 県 都 城 市	OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール

(9) 企業集団の従業員の状態

事業の部門の名称	従業員数(名)	前期比
センサ部門	228	3名増
システム部門	44	5名増
サービス部門	49	1名減
その他の部門	37	8名減
全社(共通)	274	6名減
合計	632	7名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。

(10) 主要な借入先の状態

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	671
明治安田生命保険相互会社	282
日本生命保険相互会社	282

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 22,405,257株(自己株式3,774,743株を除く)
- (3) 株主数 3,308名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,900	8.5
東 京 計 器 株 式 会 社	1,309	5.8
轟 産 業 株 式 会 社	1,071	4.8
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	864	3.9
横 河 電 機 株 式 会 社	512	2.3
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	450	2.0
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	422	1.9
加 島 淳 一 郎	355	1.6
加 島 淑 子	311	1.4
財 団 法 人 井 上 育 英 会	300	1.3

(注) 持株比率は自己株式(3,774,743株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職
代表取締役社長	近 藤 健 二	監査室・経営企画室・ 管理部・品質保証部・ 中国事業推進室統括	—
取締役兼 常務執行役員	中 津 清 二	NFSエンジニアリング 本部・商品企画部・新 事業推進部統括 営業本部長	OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. 取締役 OVAL ENGINEERING INC. 社内理事
取締役兼 常務執行役員	五 味 信 吾	品質保証部担当 横浜事業所長 製造本部長 技術本部長	株式会社山梨オーバル 取締役 株式会社宮崎オーバル 取締役 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. 董事
取締役兼 執行役員	奥 野 保	NFSエンジニアリング 本部長 中国事業推進室長	OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. 取締役 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. 董事長 HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD. 董事長
取締役兼 執行役員	谷 本 淳	経営企画室管掌 商品企画部門部長 新事業推進部門部長	OVAL ENGINEERING INC. 社内理事
取締役兼 執行役員	昨 間 英 之	監査室担当 管理部門部長	—
常勤監査役	石 田 慎	—	—
常勤監査役	木 下 順 一	—	—
監査役	加 納 信 彦	—	—
監査役	池 田 力	—	沖電線株式会社 常勤監査役 日本上下水道設計株式会社 非常勤監査役

- (注) 1. 監査役木下順一、加納信彦および池田 力の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役加納信彦、池田 力の両氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役石田 慎氏は、長年当社の経理業務を担当しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
3. 平成22年6月29日開催の第88期定時株主総会において、木下順一氏が監査役に新たに選任され、就任致しました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役6名	53,440千円
監査役4名 (うち社外監査役3名)	24,178千円 (14,470千円)

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 社外取締役はおりません。

② 監査役 木下順一氏

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況
兼任はしておりません。

イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況
兼任はしておりません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

平成22年6月定時株主総会における監査役就任後平成23年3月31日の間に開催した取締役会全17回に出席しました。また、同期間中に開催の監査役会全11回に出席し、更に当社の重要な会議にほとんど出席しました。加えて、営業経験豊かで、金融に関する造詣も深いため、当社の経営について貴重な指摘、意見を述べております。

エ. 責任限定契約の内容の概要
責任限定契約は締結しておりません。

オ. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

③ 監査役 加納信彦氏

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況
兼任はしておりません。

イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況
兼任はしておりません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

平成22年4月1日から平成23年3月31日の間に開催した取締役会23回のうち22回、また、同期間中に開催の監査役会16回のうち15回に出席しました。加えて、営業経験豊かで、金融に関する造詣も深いため、当社の経営について貴重な指摘、意見を述べております。

エ. 責任限定契約の内容の概要
責任限定契約は締結しておりません。

オ. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

④ 監査役 池田 力氏

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況
兼任はしていません。

イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

沖電線株式会社（常勤監査役）、日本上下水道設計株式会社（非常勤監査役）（両社とも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。）なお、当社と沖電線株式会社、日本上下水道設計株式会社との間には取引関係はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

平成22年4月1日から平成23年3月31日の間に開催した取締役会23回のうち22回、また、同期間中に開催の監査役会16回のうち15回に出席しました。加えて企業経営者としての見識も高く、金融に関する造詣も深いため、当社の経営について貴重な指摘、意見を述べております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結していません。

オ. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称
至誠監査法人

- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 29,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
29,000千円

(注) 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

5. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制他業務の適正を確保するための体制

当社には、存在理念、経営理念、行動理念によって構成された理念体系があり、存在理念の中の存在意義として、『オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する』と定めております。

即ち、社員そしてオーバルのこれまでの成長と将来の更なる発展に係る、お客様、取引先様、株主様、関連会社、ひいては社会の人々の幸せのために存在する存在価値のある企業を目指しています。

この理念達成のために、毎年、会社としての業務指針、品質年度方針、部門としての運営方針、部署としての業務目標を定めて、業務管理を実施しております。また、CSR行動規範を定めて公正な風土作りに努めており、今後とも社会規範に則り、公明正大な経営に努めます。

1. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

取締役会規則および文書取扱保管規程等に基づき、取締役会の決議事項および報告事項を議事録へ記載および保存、また、稟議規程に基づき稟議決裁書の保存および管理を行い、常に取締役の業務執行に係る情報および執行過程を検証できるようにする。

また、主要な会議・委員会の議事録は電磁的媒体により経営企画室に保管され、取締役および監査役は、経営企画室長に申し出ていつでも閲覧することができる。

2. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

① 各部門において、今一度潜在化している重要なリスクの抽出を行い、新たに抽出されたリスクに対する防止策を構築すること。また、現在把握しているリスクに対するマネジメントが有効かどうか、再度検討する。

② 秘密情報管理規程等に従い、企業秘密の管理を徹底する。また、秘密情報にアクセスできる従業員を制限し、必要最小限とするよう徹底する。

③ 定期的に従業員に対し、リスクマネジメントに関する教育および研修を実施する。

④ 監査室による内部監査において、各部署におけるリスクマネジメントが十分に行われているか検証を行う。

3. 「取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令および定款に適合することを確保するための体制」
- ① 会社は毎年経営に関し「業務指針」と「品質方針」を示し、それらに基づいて各部門長は「部門運営方針」を制定し、更にそれらに基づいて各部署の課長は「部署別業務目標」を定め、中期計画の達成に向けた戦略を実行する。
 - ② 月1回以上取締役会を開催し、決議事項に関する討議、業務執行状況の報告を受けることで、取締役会および取締役の他の取締役に対する監視を機能させる。
 - ③ 業務分掌に従い、各部門の分掌に従った業務を責任をもって効率よく遂行する。
 - ④ 権限統制規程に従い、取締役、部次長、課長および専任課長の権限の範囲を明確にし、当該権限を逸脱しない業務遂行および同規程に基づく権限委譲による効率よい業務遂行を行う。
 - ⑤ 「オーバル行動指針」に明記された行動理念、①公共性、社会性②社会的責任③環境保護④公正取引の実施、取引法令の遵守に沿って全取締役、全従業員は行動し、具体的な規範として定めた「オーバルCSR行動規範ハンドブック」を参考にして、業務の中で自然に責任ある行動を取る環境を醸成する。
 - ⑥ 稟議規程および文書取扱保管規程に従い、従業員の業務遂行に関しても、業務遂行に係る情報および遂行過程を検証できるようにする。
 - ⑦ 独立性を保った監査を実施するために監査室を設置し、監査室による内部監査において、各部署における業務の効率性と法令遵守が十分に図られているか監査、検証を行う。
 - ⑧ コンプライアンス相談・通報制度により、万一社内不正または問題があった場合、従業員の地位を保障し、通報を促すことにより、正確な情報を収集して、トップへ伝達し、その情報を基に対策を講じる。
 - ⑨ 反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、人事総務グループが総括部署となり、所轄の警察署や顧問弁護士との連携を取りながら、毅然とした態度で対応する。
 - ⑩ 財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を構築し、定期的に見直しを行い、最適化を図る。

4. 「当該株式会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ① 子会社に派遣された取締役または監査役により、取締役は子会社の取締役の業務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
 - ② 親会社の監査室による内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか、検証を行う。
5. 「監査役職務を補助すべき使用人に関する事項」
- 監査役の要請に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。
6. 「監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- ① 監査役と代表取締役社長が定期的に会合を持ち、取締役の業務執行の状況、その他会社の状況について率直に意見交換を行う。
 - ② 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、議事の経過および結果を監査する。また、監査役から出席要求のあった会議には出席の便宜を図る。
 - ③ 監査役は、必要の都度、対象部署に出向き、取締役および従業員に照会するなどにより、会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行う。また、監査役の監査に、取締役および従業員は協力する。
 - ④ 監査役は、監査室と連携し、必要に応じて監査の共同実施、情報の共有化を図る。

(注) 本事業報告中の表示単位未満の端数の取扱いは、金額および株式数等については切捨て、比率については小数第二位を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	(8,965,873)	(流 動 負 債)	(3,638,673)
現 金 及 び 預 金	2,144,732	支払手形及び買掛金	904,862
受取手形及び売掛金	4,503,546	短 期 借 入 金	1,139,656
商 品 及 び 製 品	538,529	リ ー ス 債 務	34,440
仕 掛 品	278,490	未 払 法 人 税 等	265,668
原材料及び貯蔵品	1,019,959	賞 与 引 当 金	258,757
繰 延 税 金 資 産	192,427	そ の 他	1,035,288
そ の 他	292,222	(固 定 負 債)	(4,068,845)
貸 倒 引 当 金	△4,034	長 期 借 入 金	519,702
(固 定 資 産)	(9,135,051)	リ ー ス 債 務	88,766
有形固定資産	7,478,602	繰 延 税 金 負 債	147,829
建 物 及 び 構 築 物	1,259,036	再評価に係る繰延税金負債	2,001,624
機械装置及び運搬具	402,361	退 職 給 付 引 当 金	1,218,786
土 地	5,576,134	役員退職慰労引当金	52,024
リ ー ス 資 産	106,618	環 境 対 策 引 当 金	13,801
そ の 他	134,451	資 産 除 去 債 務	20,485
無形固定資産	82,075	負 の の れ ん	1,135
リ ー ス 資 産	43,831	そ の 他	4,689
そ の 他	38,243	負 債 合 計	7,707,518
投資その他の資産	1,574,373	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	372,914	(株 主 資 本)	(7,492,954)
長 期 貸 付 金	10,839	資 本 金	2,200,000
繰 延 税 金 資 産	11,589	資 本 剰 余 金	2,124,989
保 険 積 立 金	986,322	利 益 剰 余 金	3,570,703
そ の 他	202,818	自 己 株 式	△402,738
貸 倒 引 当 金	△10,110	(その他の包括利益累計額)	(2,764,623)
		その他有価証券評価差額金	19,410
		土地再評価差額金	2,867,572
		為替換算調整勘定	△122,358
		(少数株主持分)	(135,827)
		純 資 産 合 計	10,393,405
資 産 合 計	18,100,924	負債純資産合計	18,100,924

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		11,008,792
売上原価		7,061,453
売上総利益		3,947,338
販売費及び一般管理費		3,382,489
営業利益		564,848
営業外収益		
受取利息	3,697	
受取配当金	8,278	
負のれん償却額	2,298	
受取賃貸料	26,762	
助成金収入	42,954	
保険返戻金	15,475	
受取保険金	12,774	
その他	11,605	123,847
営業外費用		
持分法による投資損失	4,582	
支払利息	28,327	
為替差損	29,391	
その他	13,007	75,308
経常利益		613,388
特別利益		
固定資産売却益	9,015	
投資有価証券売却益	18	9,033
特別損失		
固定資産除売却損	1,278	
環境対策引当金繰入額	13,801	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,065	25,144
税金等調整前当期純利益		597,277
法人税、住民税及び事業税		298,206
法人税等調整額		△58,729
少数株主損益調整前当期純利益		357,800
少数株主利益		50,642
当期純利益		307,157

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	2,200,000	2,124,989	3,353,176	△402,390	7,275,775
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△89,630		△89,630
当 期 純 利 益			307,157		307,157
自 己 株 式 の 取 得				△348	△348
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	217,527	△348	217,178
平成23年3月31日残高	2,200,000	2,124,989	3,570,703	△402,738	7,492,954

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘 定	その他の 包括利益 累計 額 合 計		
平成22年3月31日残高	79,695	△2,272	2,867,572	△49,664	2,895,330	90,841	10,261,947
当連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△89,630
当 期 純 利 益							307,157
自 己 株 式 の 取 得							△348
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	△60,284	2,272	—	△72,694	△130,706	44,986	△85,720
当連結会計年度中の変動額合計	△60,284	2,272	—	△72,694	△130,706	44,986	131,458
平成23年3月31日残高	19,410	—	2,867,572	△122,358	2,764,623	135,827	10,393,405

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

オーバルアシスタンス株式会社

株式会社山梨オーバル

株式会社宮崎オーバル

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.

OVAL TAIWAN CO., LTD.

HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.

HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO., LTD.

OVAL ENGINEERING INC.

OVAL EUROPE B. V.

OVAL ENGINEERING SDN BHD

(2) 主要な非連結子会社の名称

SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

山陽機器検定株式会社

PT OVAL METERING INDONESIA

OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.

OVAL THAILAND LTD.

OVAL VIETNAM JVC LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.、OVAL ENGINEERING INC.、OVAL EUROPE B.V.、OVAL ENGINEERING SDN BHDの決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金……………当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

この移行による損益に与える影響は軽微であります。

- ④ 役員退職慰労引当金……………当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく、連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ⑤ 環境対策引当金…………… 環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段…… 為替予約
- ヘッジ対象…… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
- 外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。
- 但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間の均等償却を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(8) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,077千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,142千円減少しております。

表示方法の変更

1. 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。
2. 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。
3. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は11,061千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

現金及び預金	12,600千円
建物及び構築物	954,493千円
機械装置及び運搬具	18,816千円
土地	5,253,061千円

計 6,238,971千円

短期借入金 457,263千円

長期借入金 519,702千円

計 976,966千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,036,743千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,304,070千円

4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,754,457千円

5. 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は関連会社の金融機関からの借入等に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

OVAL THAILAND LTD.	73,598千円
	(THB 27,348千)
OVAL OIL AND GAS SDN BHD	16,521千円
	(USD 203千)
合 計	90,119千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	26,180,000	—	—	26,180,000

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,772,453	2,290	—	3,774,743

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,630	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,621	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは外国為替規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2, 144, 732	2, 144, 732	—
(2) 受取手形及び売掛金	4, 503, 546	4, 503, 546	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	279, 469	279, 469	—
資産計	6, 927, 748	6, 927, 748	—
(1) 支払手形及び買掛金	904, 862	904, 862	—
(2) 短期借入金	1, 139, 656	1, 139, 656	—
(3) 長期借入金	519, 702	520, 292	589
負債計	2, 564, 221	2, 564, 810	589

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額93,444千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

457円82銭

2. 1株当たり当期純利益金額

13円71銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月12日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 立 田 三 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(7,052,731)	(流動負債)	(2,856,913)
現金及び預金	1,397,007	支払手形	244,226
受取手形	961,513	買掛金	707,473
売掛金	2,880,578	短期借入金	500,000
商品及び製品	452,876	繰上り支払金	28,200
仕掛品	153,470	未払費用	439,638
原材料及び貯蔵品	703,466	未払法人税等	66,291
前払費用	122,904	未払事業所税	208,155
繰延税金資産	75,205	未払消費税等	16,346
繰上り貸付	138,523	繰上り受取金	15,760
短期収入	26,118	賞与引当金	388,527
その他の貸倒引当金	109,769	(固定負債)	16,292
	33,596	長期借入金	226,000
	△2,300	繰上り支払金	(3,918,222)
(固定資産)	(9,063,621)	繰上り延税金負債	475,000
有形固定資産	6,775,915	繰上り延税金負債	54,446
建物及び構築物	898,826	繰上り延税金負債	127,717
機械及び装置	288,737	繰上り延税金負債	2,001,624
車両運搬具	594	退職給付引当金	1,178,798
工具、器具及び備品	58,594	役員退職慰労引当金	44,200
土地	5,481,272	環境対策引当金	13,066
リース資産	47,890	資産除去債務	20,485
無形固定資産	55,379	繰上り敷金	2,884
ソフトウェア	11,567	負債合計	6,775,135
リース資産	34,756	純資産の部	
電話加入権	9,055	(株主資本)	(6,454,234)
投資その他の資産	2,232,326	資本金	2,200,000
投資有価証券	283,654	資本剰余金	2,087,589
関係会社株式	259,989	資本準備金	550,000
関係会社出資金	337,527	その他資本剰余金	1,537,589
長期貸付	217,692	利益剰余金	2,569,383
保険積立	975,756	利益準備金	11,970
その他の貸倒引当金	176,775	その他利益剰余金	2,557,413
	△19,070	配当準備積立金	251,460
		固定資産圧縮積立金	297,106
		別途積立金	1,400,000
		繰越利益剰余金	608,847
		自己株式	△402,738
		(評価・換算差額等)	(2,886,982)
		その他有価証券評価差額金	19,410
		土地再評価差額金	2,867,572
		純資産合計	9,341,216
資産合計	16,116,352	負債純資産合計	16,116,352

損 益 計 算 書

(平成22年 4月1日から
平成23年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,761,652
売 上 原 価		6,595,611
売 上 総 利 益		3,166,040
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,890,734
営 業 利 益		275,306
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,676	
受 取 配 当 金	14,848	
受 取 賃 貸 料	28,900	
助 成 金 収 入	37,294	
保 険 返 戻 金	14,616	
そ の 他	43,945	146,282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,843	
為 替 差 損	34,274	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,714	
そ の 他	9,044	64,876
経 常 利 益		356,712
特 別 利 益		
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	35,637	35,637
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	242	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	13,066	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,065	23,373
税 引 前 当 期 純 利 益		368,975
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		199,975
法 人 税 等 調 整 額		△21,811
当 期 純 利 益		190,811

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成22年3月31日残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589
当事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
配当準備積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成23年3月31日残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配 当 準 備 積 立 金		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年 3月31日残高	11,970	341,460	314,345	1,400,000	400,425	2,468,201
当事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当					△89,630	△89,630
当 期 純 利 益					190,811	190,811
配当準備積立金の取崩		△90,000			90,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△17,239		17,239	—
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	△90,000	△17,239	—	208,421	101,181
平成23年 3月31日残高	11,970	251,460	297,106	1,400,000	608,847	2,569,383

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等				純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	△402,390	6,353,400	79,684	△2,272	2,867,572	2,944,984	9,298,384
当事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当		△89,630					△89,630
当 期 純 利 益		190,811					190,811
配当準備積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△348	△348					△348
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)			△60,274	2,272	—	△58,001	△58,001
当事業年度中の変動額合計	△348	100,833	△60,274	2,272	—	△58,001	42,832
平成23年3月31日残高	△402,738	6,454,234	19,410	—	2,867,572	2,886,982	9,341,216

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式…………… 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は総平均法により
算定)
 - 時価のないもの…………… 総平均法による原価法
- (2) デリバティブ…………… 時価法
- (3) たな卸資産
 - 製品・半製品・仕掛品・原材料…………… 移動平均法による原価法(貸借対照表
価額は収益性の低下による簿価切下
げの方法により算定)
 - 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)につい
ては定額法)を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 8年～50年
 - 機械及び装置 4年～7年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業
会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

この移行による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(5) 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - (2) その他の工事
工事完成基準
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…… 為替予約
ヘッジ対象…… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。
但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,077千円減少し、税引前当期純利益は13,142千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

建物及び構築物	729,453千円
機械及び装置	18,816千円
土地	5,169,507千円
計	5,917,777千円
短期借入金	440,000千円
長期借入金	475,000千円
計	915,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,346,738千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額

4,304,070千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
1,754,457千円

5. 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (関係会社)の銀行借入金他748,038千円(US\$5,446千円)に対し債務保証を行っております。

6. 関係会社に対する短期金銭債権

421,287千円

関係会社に対する長期金銭債権

209,286千円

関係会社に対する短期金銭債務

382,578千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	776,163千円
仕入高	2,350,116千円
その他の営業取引高(支払)	147,985千円
営業取引以外の取引高(収益)	40,369千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3, 772, 453	2, 290	—	3, 774, 743

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産

貸倒引当金 7, 721千円

賞与引当金 91, 507千円

固定資産の評価額に係る一時差異 61, 050千円

退職給付引当金 477, 295千円

役員退職慰労引当金 17, 896千円

たな卸資産評価損 26, 861千円

その他 41, 522千円

繰延税金資産小計 723, 856千円

評価性引当額 △505, 774千円

繰延税金資産合計 218, 081千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △2, 122千円

固定資産圧縮積立金 △202, 317千円

その他 △2, 835千円

繰延税金負債合計 △207, 275千円

繰延税金資産の純額 10, 806千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	180,244	118,067	62,176
ソフトウェア他	127,472	91,851	35,621
合計	307,716	209,918	97,797

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	60,069千円
1 年超	41,599千円
合 計	101,669千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	101,238千円
減価償却費相当額	82,168千円
支払利息相当額	2,994千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称等	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 宮崎オーバル	直接 66.7%	当社製品 の製造 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	192,583	短期貸付金 長期貸付金	24,294 150,326
子会社	OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	直接 80.0%	当社製品の製 造及び販売 役員の兼任	債務保証 (注) 2	748,038	—	—

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. の金融機関からの借入金に対し、債務の保証をしております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	416円92銭
2. 1株当たり当期純利益金額	8円52銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月12日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 柴 田 博 康 ㊞
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 立 田 三 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、役員会その他重要な会議に出席し、また内部監査部門の監査にも出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、さらに重要な決裁書類等を閲覧し、国内部署、海外1拠点において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに重要な子会社のうち、国内2社、海外3社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社法施行規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び至誠監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

株式会社オーバル 監査役会

常勤監査役 石 田 慎 ㊞

常勤監査役（社外監査役） 木 下 順 一 ㊞

監 査 役（社外監査役） 加 納 信 彦 ㊞

監 査 役（社外監査役） 池 田 力 ㊞

以 上

〈メ　モ　欄〉

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.oval.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。